

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

令和2年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,058,710,043	固定負債	18,861,131,122
有形固定資産	23,965,475,392	地方債	11,531,287,454
事業用資産	7,286,653,533	長期未払金	4,272,123
土地	4,376,203,952	退職手当引当金	358,897,655
立木竹	0	損失補償等引当金	417,102,000
建物	11,031,216,061	その他	6,549,571,890
建物減価償却累計額	△8,350,457,734	流動負債	1,994,441,713
工作物	338,959,993	1年内償還予定地方債	1,084,133,354
工作物減価償却累計額	△125,498,068	未払金	742,814,338
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,188,263
航空機	0	預り金	66,599,856
航空機減価償却累計額	0	その他	7,705,902
その他	2,547,711,676		
その他減価償却累計額	△2,546,606,217	負債合計	20,855,572,835
建設仮勘定	15,123,870		
インフラ資産	16,320,281,680	【総資産の部】	
土地	2,206,707,308	固定資産等形成分	27,680,786,600
建物	188,990,878	余剰分(不足分)	△18,413,364,846
建物減価償却累計額	△46,663,012	他団体出資等分	0
工作物	21,365,951,337		
工作物減価償却累計額	△8,054,341,452		
その他	1,046,196,253		
その他減価償却累計額	△386,559,632		
建設仮勘定	0		
物品	1,441,976,066		
物品減価償却累計額	△1,083,435,887		
無形固定資産	867,986,364		
ソフトウェア	2,914,690		
その他	865,071,674		
投資その他の資産	2,225,248,287		
投資及び出資金	148,300,205		
有価証券	114,038,205		
出資金	34,262,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	250,072,436		
長期貸付金	0		
基金	1,848,084,676		
減債基金	0		
その他	1,848,084,676		
その他	0		
徴収不能引当金	△21,209,030		
流動資産	3,064,284,546		
現金預金	2,182,101,074		
未収金	260,698,774		
短期貸付金	0		
基金	622,076,557		
財政調整基金	610,947,817		
減債基金	11,128,740		
棚卸資産	310,864		
その他	100,000		
徴収不能引当金	△1,002,723		
繰延資産	0		
		純資産合計	9,267,421,754
資産合計	30,122,994,589	負債及び純資産合計	30,122,994,589

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,907,531,706
業務費用	8,353,297,832
人件費	1,357,701,423
職員給与費	1,106,642,229
賞与等引当金繰入額	93,188,263
退職手当引当金繰入額	3,752,912
その他	154,118,019
物件費等	3,789,382,519
物件費	2,793,906,980
維持補修費	180,283,494
減価償却費	795,011,224
その他	20,180,821
その他の業務費用	3,206,213,890
支払利息	107,294,011
徴収不能引当金繰入額	21,941,478
その他	3,076,978,401
移転費用	11,554,233,874
補助金等	7,654,978,864
社会保障給付	3,877,872,400
他会計への繰出金	0
その他	21,382,610
経常収益	4,729,820,090
使用料及び手数料	597,257,495
その他	4,132,562,595
純経常行政コスト	15,177,711,616
臨時損失	215,760,060
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,804,060
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	211,956,000
その他	0
臨時利益	1,931,391
資産売却益	899,997
その他	1,031,394
純行政コスト	15,391,540,285

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,204,384,979	27,043,125,240	△17,838,740,261	0
純行政コスト(△)	△15,391,540,285		△15,391,540,285	0
財源	15,565,204,234		15,565,204,234	0
税収等	8,035,658,487		8,035,658,487	0
国県等補助金	7,529,545,747		7,529,545,747	0
本年度差額	173,663,949		173,663,949	0
固定資産等の変動(内部変動)		762,131,477	△762,131,477	
有形固定資産等の増加		1,715,267,153	△1,715,267,153	
有形固定資産等の減少		△1,074,818,029	1,074,818,029	
貸付金・基金等の増加		556,139,507	△556,139,507	
貸付金・基金等の減少		△434,457,154	434,457,154	
資産評価差額	△264,795	△264,795		
無償所管換等	△104,458,003	△104,458,003		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	321,497	△4,097,981	4,419,478	
その他	△6,225,873	△15,649,338	9,423,465	
本年度純資産変動額	63,036,775	637,661,360	△574,624,585	0
本年度末純資産残高	9,267,421,754	27,680,786,600	△18,413,364,846	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,603,328,630
業務費用支出	7,044,822,633
人件費支出	1,351,705,002
物件費等支出	2,545,951,491
支払利息支出	107,294,011
その他の支出	3,039,872,129
移転費用支出	11,558,505,997
補助金等支出	7,659,250,987
社会保障給付支出	3,877,872,400
他会計への繰出支出	0
その他の支出	21,382,610
業務収入	19,887,428,734
税収等収入	7,966,265,552
国県等補助金収入	7,433,608,747
使用料及び手数料収入	555,789,972
その他の収入	3,931,764,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1,031,394
業務活動収支	1,285,131,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,903,954,494
公共施設等整備費支出	1,428,242,621
基金積立金支出	371,711,873
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	744,491,167
国県等補助金収入	389,441,823
基金取崩収入	350,149,344
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	900,000
その他の収入	0
投資活動収支	△1,159,463,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,005,883,869
地方債償還支出	995,851,362
その他の支出	10,032,507
財務活動収入	1,510,110,780
地方債発行収入	1,510,110,780
その他の収入	0
財務活動収支	504,226,911
本年度資金収支額	629,895,082
前年度末資金残高	1,486,188,376
比例連結割合変更に伴う差額	△582,375
本年度末資金残高	2,115,501,083
前年度末歳計外現金残高	63,506,704
本年度歳計外現金増減額	3,102,669
比例連結割合変更に伴う差額	△9,382
本年度末歳計外現金残高	66,599,991
本年度末現金預金残高	2,182,101,074

連結財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計及び下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
羽島郡広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.24%
木曾川右岸地帯水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.90%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
岐阜州市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.87%
岐阜県地方競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
岐阜羽島衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.84%
岐阜地域児童発達支援センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.01%

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。